



モーニングスター株式会社

■日時 2021年6月24日（木曜日）午前10時

■場所 パレスホテル東京
山吹（4階）
東京都千代田丸の内1-1-1

会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えないようにご注意ください。

本定時株主総会終了後、「経営近況報告会」を開催いたします。

本定時株主総会および経営近況報告会は、インターネットでライブ配信（生中継）いたします。

第24期 定時株主総会 招集ご通知

目次

株主の皆様へ	1
経営成績について	2
配当金について	3
第24期定時株主総会招集ご通知	4
（添付書類）	
事業報告	7
連結計算書類	29
計算書類	31
監査報告	33
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役8名選任の件	36
第2号議案 監査役3名選任の件	43
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	46



株主の皆様へ



代表取締役社長
朝倉 智也

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「投資家主権の確立」を経営の基本的な考えに据え、創業来、豊富で偏りのない投資情報を提供し、投資家一人一人の最適な資産形成に貢献することを目的に事業に取り組んでまいりました。投資信託を中心に、国内外の株式やETF、暗号資産などの金融商品の情報を当社のウェブサイトやスマートフォン、タブレット向けアプリ、SNS、YouTube動画等を通じて提供する「ファイナンシャル・サービス事業」と、低コストで良質なファンドを個人投資家ならびに機関投資家に提供する「アセットマネジメント事業」の二つの事業を展開しております。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による資産運用関連セミナーを開催することができず、非常に厳しいスタートとなり、第1四半期の四半期純利益は、前年同期比で11期ぶりの減益となりました。その後、ファイナンシャル・サービス事業では、主にタブレット向けアプリの提供台数の増加やスマートフォン向けのデータ提供件数の拡大、アセットマネジメント事業では、地域金融機関から受託する運用残高が著増し、第二四半期以降、経常利益は、前年同期比で二桁以上の増益を達成することが出来ました。

通期の業績は、売上高の9期連続の増収、経常利益の12期連続の増益かつ10期連続の最高益を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は12期連続の増益かつ8期連続の最高益を更新し、株主の皆様への配当金も12期連続で増配することが出来ました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに12年間の累計で5.3倍に拡大しており、年平均成長率は15%となります。

尚、連続増益かつ連続増配を12期以上続けている企業は、東京証券取引所の全上場企業3,871社（2021年4月16日時点）の中で、当社を含めてわずか4社です。

また、当期は、2020年10月19日付で東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更を行い、それ以来、株式の出来高および株主数が大きく増加いたしました。

今後も引き続き「ファイナンシャル・サービス事業」と「アセットマネジメント事業」の拡大に努め、投資家一人一人の最適な資産形成に貢献し、ひいては当社の企業価値、そして株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2021年5月

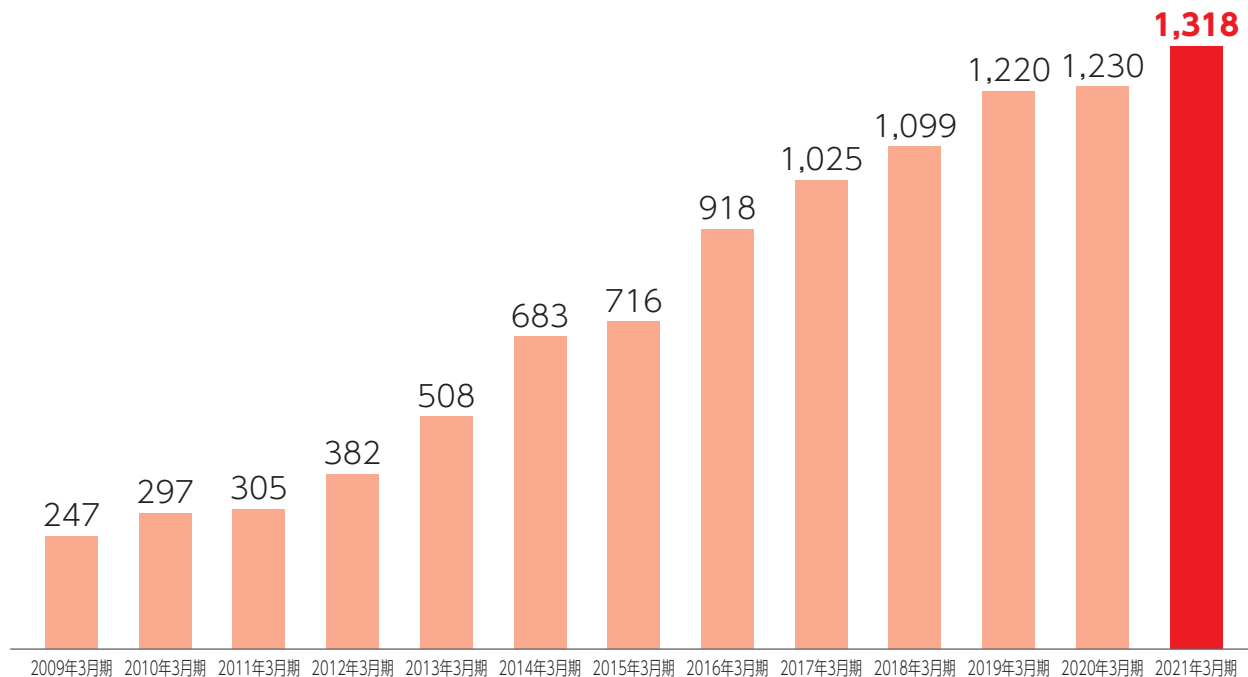
経営成績について

- 2021年3月期の連結売上高は、9期連続の増収、2期連続で過去最高の売上となる7,485百万円となりました。
- 連結営業利益は1,765百万円となり、過去最高益となりました。
- 連結経常利益は2,155百万円となり、12期連続の増益、10期連続の過去最高益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円となり、12期連続の増益、8期連続で最高益となりました。
2009年3月期から親会社株主に帰属する当期純利益は12期連続の増益で約5.3倍に拡大しています。

詳細は、事業報告、連結計算書類および計算書類をご参照ください。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)

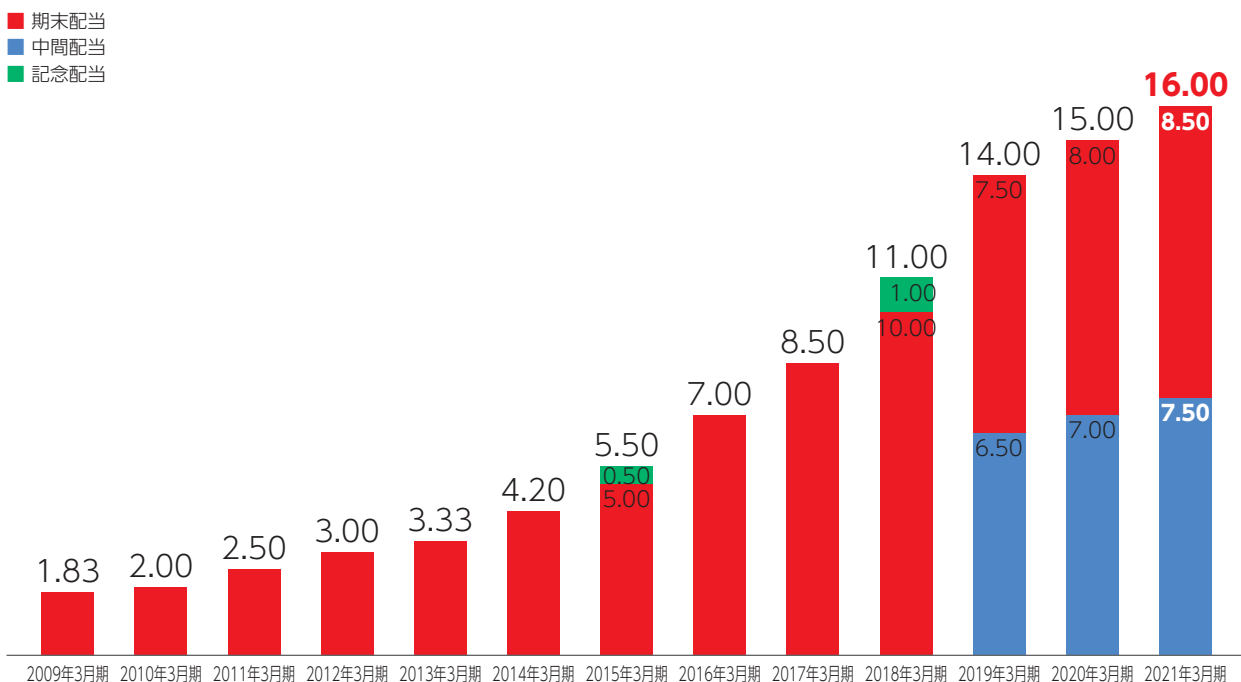


配当金について

- 2021年3月期の配当は、2020年9月30日を基準日とする中間配当を1株につき7円50銭実施し、2021年3月31日を基準日とする期末配当を1株につき8円50銭といたします。合計の年間配当は16円となります。前連結会計年度から普通配当につき1円（6.6%）の増配となります。
- 12期連続の増配となります。
2009年3月期から12期連続の増配で、配当は8.7倍に拡大しています。
- 連続増益・増配を12期以上続ける企業は全上場企業3,871社（2021年4月16日時点）の中で、当社を含めてわずか4社です。（当社調べ）
今後も、株主還元を増加を含め、株主価値の向上に努めます。

1株当たり配当金額の推移

（単位：円）



※2013年7月1日に普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。
2013年3月期以前の各事業年度は、比較のため、1株当たり期末配当金額に300分の1を乗じた金額を記載しております。
2015年3月期の記念配当は上場15周年記念配当、2018年3月期の記念配当は設立20周年記念配当であります。

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2021年6月23日（水曜日）午後5時45分**までに、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

6頁の「インターネットによる議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権を行使してください。

敬 具

記

1 日 時	2021年6月24日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスホテル東京 山吹（4階） 会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第24期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第24期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役3名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応についてのご案内

ご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理のないようお願いいたします。

ご来場なさらずとも、ご自宅で株主総会の模様をご覧いただけるように、インターネットでライブ配信（生中継）を行います。

また、株主様の議決権は、書面またはインターネットによって事前に行使が可能ですので、こちらのご利用もご検討下さい。

- 株主総会会場において、感染予防のため、間隔をかけた座席配置を行います。スペース確保のため、株主様のお席にテーブルのご用意ができません。そのため、コーヒーカップによるコーヒーのご提供はできません。
- 株主様のお座席は、当社の運営スタッフが指定させていただきます。なお、万が一お座席がご用意できない場合には、入場制限を行わせていただく可能性があり、ご来場いただいても入場できない場合があります。
- 会場入り口にて、サーモグラフィー等による検温の実施やマスクの着用、アルコール消毒をお願い申し上げます。
- 株主総会の運営スタッフにおいても、マスク、手袋等を装着して対応させていただきます。

4 招集に際してのその他の決定事項

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第1号議案(注) 8. については、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。招集ご通知に添付すべき書類のうち、インターネット開示を行っている内容は次に掲載のとおりです。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 株主総会当日までの状況により、会場や開始時刻その他の総会運営に変更が生じる場合がございます。変更後の内容はインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>)

※株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の「インターネット開示情報」について

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第1号議案(注) 8. 「取締役候補者の現在または過去10年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当」、事業報告の『企業集団の現況』のうち「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「株式の状況」のうち「大株主(上位10名)」、「新株予約権等の状況」、「会社の役員状況」のうち「重要な兼職の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」、「連結計算書類」のうち「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「計算書類」のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

なお、監査役会が監査報告を、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、「インターネット開示情報」に記載しているものも含まれております。

株主総会および経営近況報告会をインターネットでライブ配信(生中継)いたします。

「株主総会」「経営近況報告会」を、ご来場いただかなくてもリアルタイムで御覧いただけますので、ご利用ください。

本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。

「経営近況報告会」は、「株主総会」に引き続き、ライブ配信いたします。

「経営近況報告会」は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただきます。

株主総会および経営近況報告会のインターネットでライブ配信については、別紙「[株主総会および経営近況報告会のライブ配信のご案内](#)」をご参照のうえ、ご利用ください。

なお、株主総会のライブ配信は、株主総会議場での議決権行使はできませんので、インターネットないし郵送による議決権行使をお願いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて「議決権行使ウェブサイト」にて議決権を行使可能です。

QRコードを読み取る方法

ログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

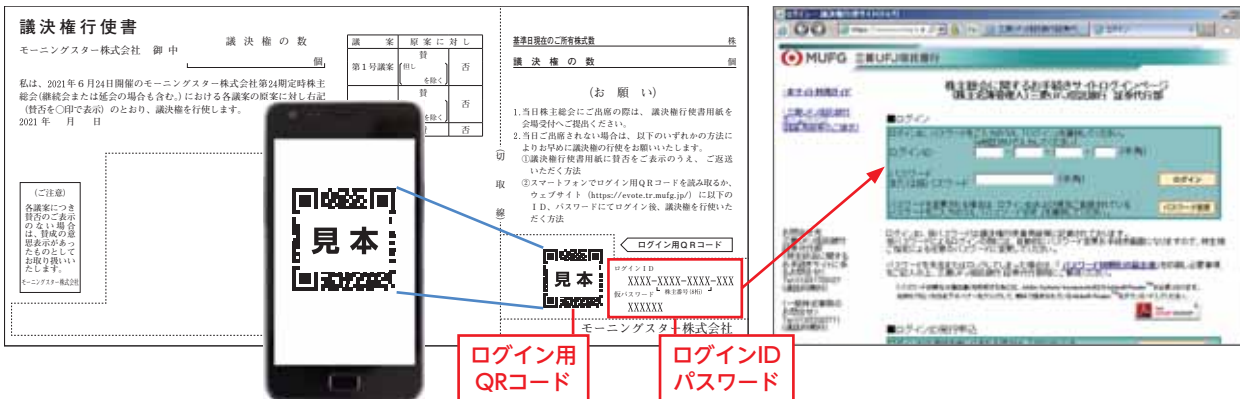
同封の議決権行使書用紙右片に記載のログイン用QRコードを読み取っていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。

QRコードを用いたログインは、1回に限り可能です。再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。



- (1) 行使期限は2021年6月23日（水曜日）午後5時45分までとなります。
- (2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。
- (3) インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。
- ・**ご不明点は、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。**

**三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）**

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-173-027**（9：00～21：00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-232-711**（平日 9：00～17：00）

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令され、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、各国の中央銀行がリーマン・ショック時をも上回る金融緩和を実施したことなどで、当連結会計年度末（2021年3月31日）の日経平均株価は、前年度末比54.2%上昇の29,178円となりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の3,882億円から当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）は3兆1,179億円と2兆7,298億円（8倍）の増加となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の信託報酬が通期に渡って加わり（前連結会計年度は3ヶ月、当連結会計年度は12ヶ月）、さらに2社の運用する投資信託を中心に当社グループの運用する投資信託の純資産残高が前連結会計年度末の1兆7,304億円から2兆8,691億円に、1兆1,387億円（65.8%）の大幅拡大となり、アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の3,880百万円から1,115百万円（28.7%）の増収となる4,995百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業は、タブレットアプリの提供台数が増加し、ファンドデータの売上が増加したものの、紙媒体の株式新聞の発行部数やファンドレポートの受注が減少して、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度と同水準となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、オンラインでのセミナーは好調であったものの、対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少したため、セミナーと広告の売上が減少し、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度比△38.7%の減収となりました。

その結果、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前連結会計年度の2,933百万円から444百万円（△15.1%）の減収となる2,489百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の6,814百万円から671百万円（9.8%）の増収となる7,485百万円となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の3,299百万円から257百万円（7.8%）増加し3,556百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,973百万円から190百万円（9.6%）増加し2,163百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,541百万円から223百万円（14.5%）の増益となる1,765百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で73百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,858百万円から296百万円（16.0%）の増益となる2,155百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,230百万円から87百万円（7.1%）の増益となる1,318百万円となりました。

売上高

6,814百万円 ▶ **7,485百万円** 前期比9.8%増

営業利益

1,541百万円 ▶ **1,765百万円** 前期比14.5%増

経常利益

1,858百万円 ▶ **2,155百万円** 前期比16.0%増

親会社株主に帰属する当期純利益

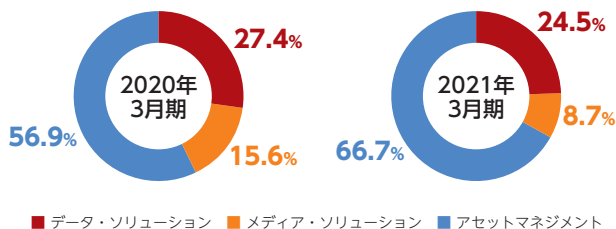
1,230百万円 ▶ **1,318百万円** 前期比7.1%増

(2) サービス別売上およびセグメント利益

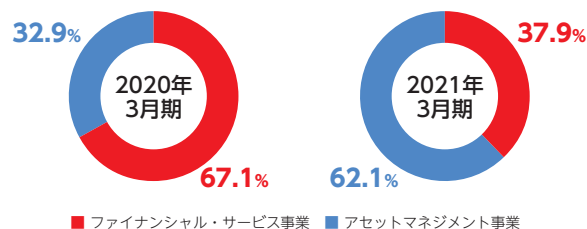
(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	ファイナンシャル・サービス事業		アセット マネジメント 事業	連結 計算書類 計上額	ファイナンシャル・サービス事業		アセット マネジメント 事業	連結 計算書類 計上額
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション			データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション		
売上高	1,867	1,066	3,880	6,814	1,835	653	4,995	7,485
	2,933				2,489			
セグメント利益	1,034		507	1,541	669		1,095	1,765

サービス別の売上構成



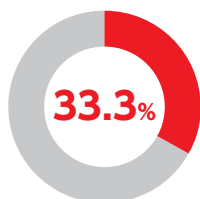
セグメント利益の構成



ファイナンシャル・サービス事業 売上高 2,489百万円

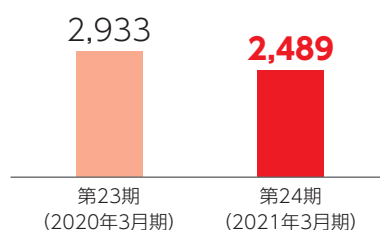
主に資産運用全般の情報を比較・分析・評価して顧客に提供し、あわせてコンサルティングなども行なう事業であります。

売上高構成比



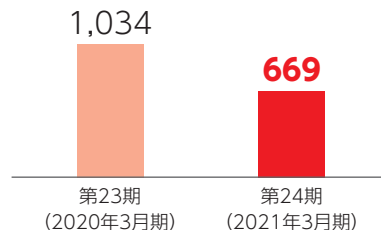
売上高

(単位：百万円)



営業利益

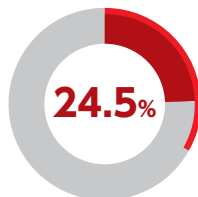
(単位：百万円)



ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,933百万円から444百万円(△15.1%)の減収となる2,489百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,034百万円から364百万円(△35.3%)の減益となる669百万円となりました。

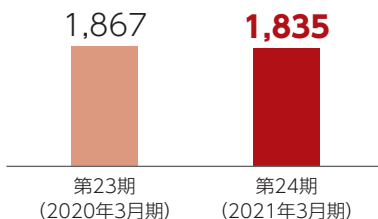
データ・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



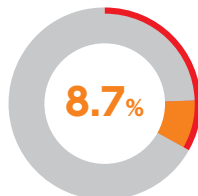
主なサービス

ファンドデータ
ファンドレポート
株式新聞ウェブ版
その他：
株価・企業情報配信、
中国株式・新興国株式情報 など

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の91,594台から11,444台(12.5%)増加し、103,038台となり、タブレットアプリ関連データほかファンドデータの売上が増加いたしました。一方、「株式新聞」の購読料など株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,867百万円から31百万円(△1.7%)の減収となる1,835百万円となりました。

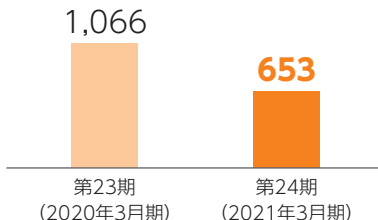
メディア・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



主なサービス

ウェブ広告
資産運用セミナー
ウェブ・コンサルティング
その他：
IR支援・ライフプランセミナー
など

当連結会計年度に開始したオンラインでのセミナーが好調で、その売上が加わったものの、新型コロナウイルス感染症により対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーの売上に加えて広告の売上が減少いたしました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,066百万円から412百万円(△38.7%)の減収となる653百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業

① データ・ソリューションの主なサービス

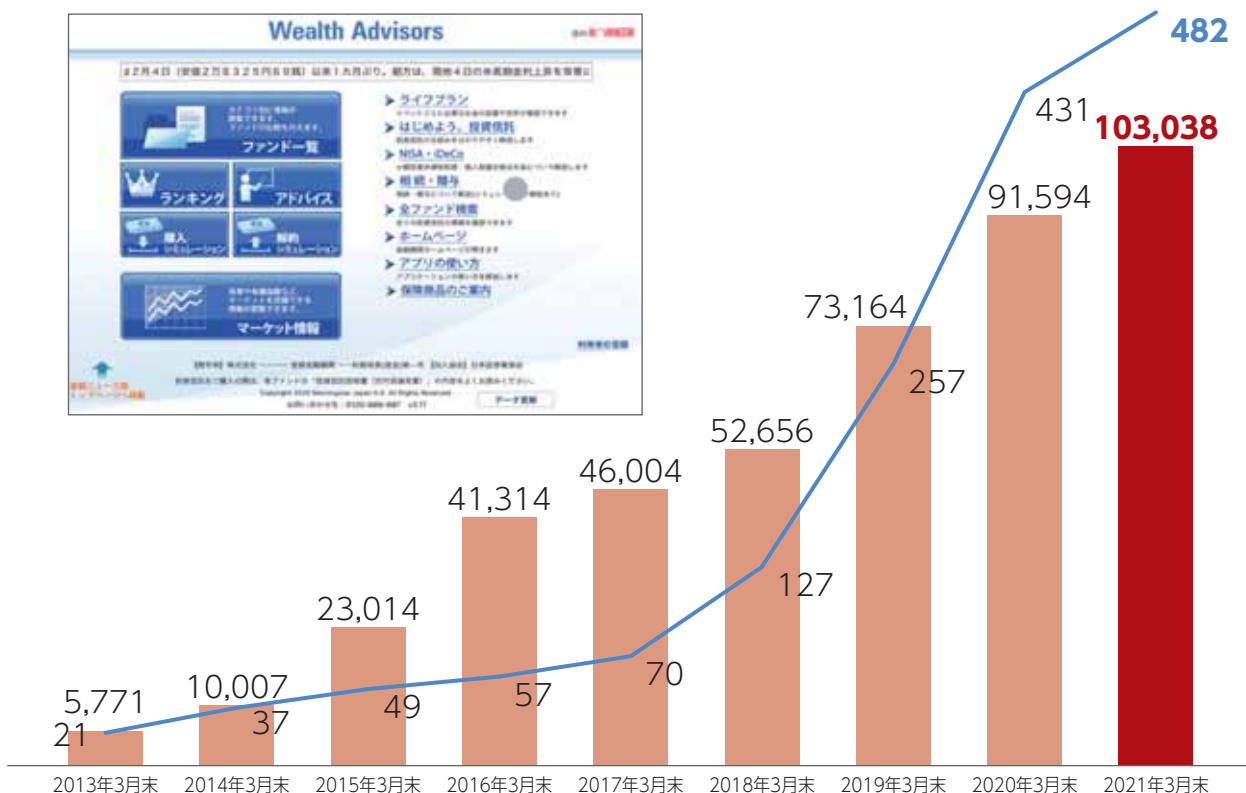
【販売金融機関向け販売支援ツール「Wealth Advisors」】



「Wealth Advisors」の提供台数は、当連結会計年度末には、103,038台となり、前連結会計年度末の91,594台から11,444台（12.5%）増加しました。また、提供社数も51社（11.8%）増加し、482社となりました。

「Wealth Advisors」の台数、社数の推移

■ 台数
— 社数



各種リテール販売をワンツールでサポート



投資家の皆様に、金融機関から適切な情報が提供されますように、当社は金融機関にタブレットやパソコン端末に掲載するアプリケーション・サービスを提供しております。このアプリケーションは販売員の方がお客様に、より良いご提案を行うために欠かせない機能が多数搭載されております。

【PC・スマートフォン向け 投信データ及び資産運用関連ツール】 投資信託のみならず、ライフプランや相続ツールも提供

ライフプランシミュレーション



お金の色分け診断



金融電卓



投資信託データ提供



積立シミュレーション



つみたてNISA節税シミュレーション



ロボ・アドバイザー



相続シミュレーション



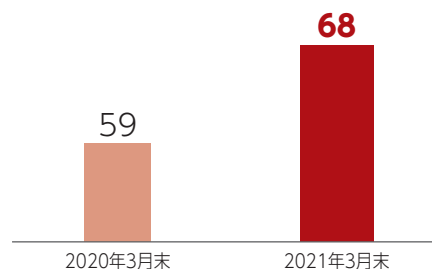
iDeCo節税シミュレーション



MORNINGSTAR

増加する提供社数

(単位：社)



当社は、Finance（金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテック（FinTech）という成長著しい分野において、ロボ・アドバイザー等の投資信託を中心とした開発およびコンサルティングを提供しております。投資信託のみならず、ライフプランや相続といった生活全般に関わる情報提供サービスを金融機関向けに提供開始し、大きくサービスが伸びております。

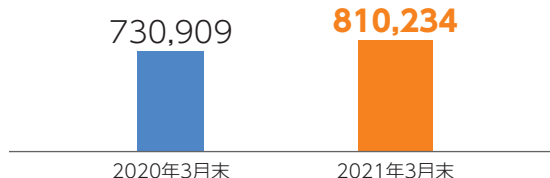
ファイナンシャル・サービス事業

【個人投資家への適切な情報提供】
【スマートフォンアプリ「My 投資信託」】



- ★閲覧/登録★ 投資信託・株価・指数・為替情報を一括対応!
- ★複合検索★ 投資信託検索・比較機能が充実!
- ★管理機能★ 資産管理と損益管理が容易に!
- ★まなぶ機能★ 金融電卓等のコンテンツも利用可能!

(スマートフォンアプリのダウンロード数)



My 投資信託は、「モーニングスターのデータベースを余すことなく投資家の方にご利用いただくこと」をコンセプトに、ファンドを管理する、探す、比較するなど様々な機能をご用意しております。すべての機能を無料でご利用いただくことができます。

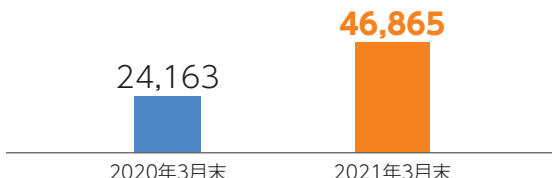
【株式新聞WEB／アプリ】

MORNINGSTAR E-Advisor 株式新聞



株式新聞は2021年3月末をもって紙面を休刊し、デジタル版へ完全移行しました。株式新聞Web/アプリは、リアルタイムの記事配信に加え、より豊富なデータを読者に提供しております。

(スマートフォンアプリのダウンロード数)



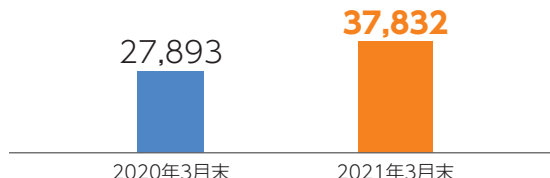
【My 仮想通貨】

MORNINGSTAR E-Advisor



仮想通貨（暗号資産）アプリ「My 仮想通貨」では、様々な仮想通貨の情報が閲覧できるほか、ランキングでは時価総額、騰落率などの並べ替えも可能となっております。専用ニュースも日々配信し、仮想通貨の総合的なアプリとして確立しております。

(スマートフォンアプリのダウンロード数)



【Fund of the Year】



毎年国内の公募追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面と、運用調査体制等の定性面の両面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワードです。最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドが、その後純資産残高を大幅に伸ばすなど、投資家・販売会社・各種メディアから大きく注目されています。

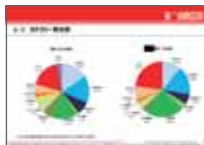


【フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）のサポート】



顧客に最適な商品の提供

ラインナップ分析



ファンドモニタリング



ファンドレポート



第三者評価情報の提供

モーニングスターの評価情報の提供



販売会社が顧客に適切な情報を用いて資産運用の提案ができるよう、第三者評価機関としてのファンド情報やデータ提供を行い、フィデューシャリー・デューティーに則った営業を支援しております。

ファイナンシャル・サービス事業

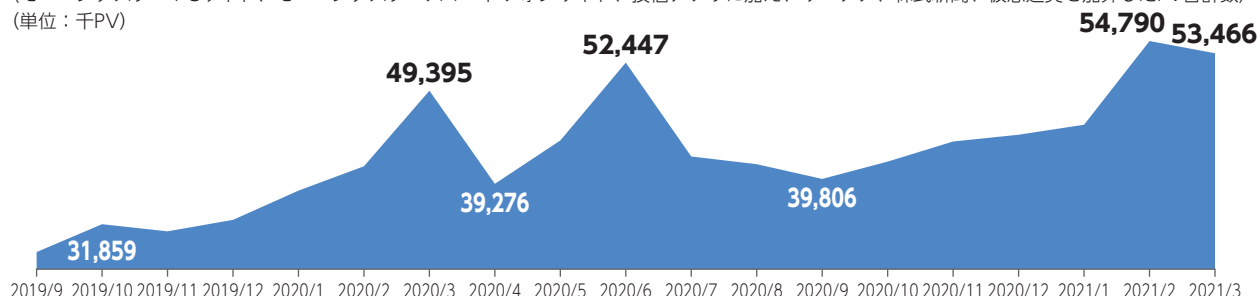
② メディア・ソリューションの主なサービス

【ウェブ広告・セミナー】 MORNINGSTAR

国内随一の金融情報サイトである当社のウェブ広告は広告効果が高く、広告誘導の他、セミナーの集客等にも活用されています。各種媒体、コンテンツからモーニングスターウェブサイトへのアクセスが増加し、2021年2月は過去最高の5,479万PVとなりました。

最近の閲覧数の推移

(モーニングスターPCサイト、モーニングスタースマートフォンサイト、投信アプリに加え、サーチナ、株式新聞、仮想通貨を加算したPV合計数)
(単位：千PV)



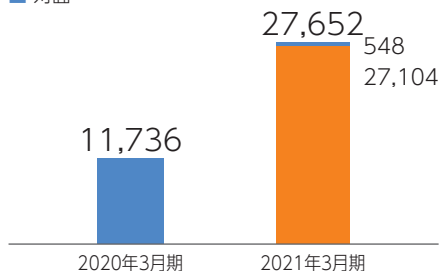
2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症対策として、対面（会場来場）でのセミナーの参加者を制限していましたが、2020年4月より開始したオンラインセミナーの参加者は、順調に増加し、オンラインと対面合計の参加者は、前期の2.4倍となりました。

9千人を超える視聴者のハイブリッド（オンライン+対面）セミナーも実施しております。

セミナー参加者数

(単位：人)

■ オンライン
■ 対面



投信EXPO2020

- 【2020年9月12日（土）開催】
- ・オンライン視聴者：9,152名
 - ・会場来場者：420名
 - ・合計：9,572名

モーニングスターカンファレンス2021

- 【2021年1月16日（土）開催】
- ・オンライン視聴者：6,252名
 - ・会場来場者：72名
 - ・合計：6,324名

【モーニングスターYouTube公式チャンネル】



モーニングスターでは2020年4月30日にYouTube公式チャンネルを開始。わずか1年たらずで登録者数は30,000人を超え、累計再生回数は200万回を突破致しました。

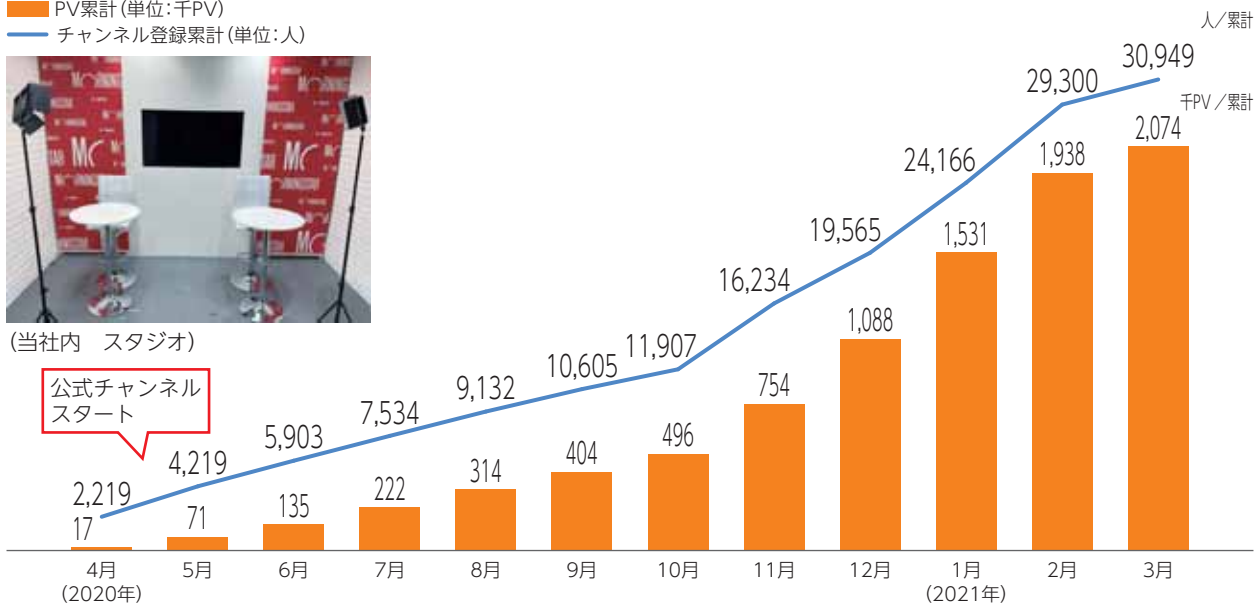
モーニングスターYouTube公式チャンネルのPVと登録者の推移

■ PV累計 (単位:千PV)

— チャンネル登録累計 (単位:人)



(当社内 スタジオ)



人気動画トップ3



再生回数：408,574回
高評価：1,995

再生回数：158,844回
高評価：1,505

再生回数：107,694回
高評価：875

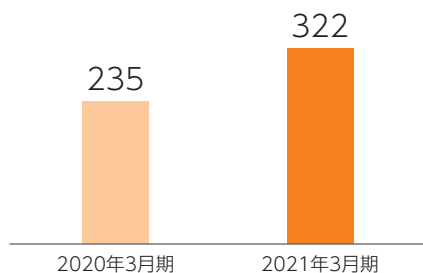
数字は2021年4月23日時点

ファイナンシャル・サービス事業

【ウェブ・コンサルティング】



定常サポート受注平均単価 (単位：万円/年)



ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務ほかウェブ・コンサルティングを行なうゴメズ・コンサルティング事業部は、金融機関からフィンテック関連のウェブサイトの開発など多くの受注をいただいております。

Gomezサイトランキングは、各業界から大きな注目を集めておりま

主なウェブサイトランキングの発表

- 2020年 8月 ESGサイトランキング
- 2020年 11月 地方銀行サイトランキング
- 2020年 12月 IRサイトランキング



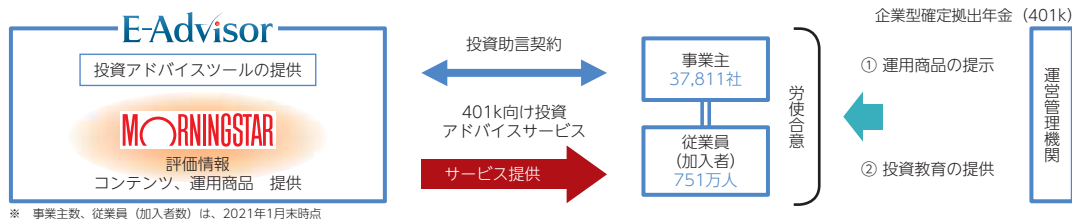
ウェブサイトランキングは当社のゴメズ・コンサルティングサイトをご覧ください。
<https://www.gomez.co.jp/>

イー・アドバイザー株式会社

【企業型確定拠出年金向けアドバイス】



企業型確定拠出年金の加入者向けにスマートフォンのアプリを通じて、投資教育&投資アドバイス（有料）を提供いたします。（2021年6月開始予定）



『ポートフォリオをどう組んだらよいか?』『どの商品を選べばよいか?』
 など加入者に具体的な投資アドバイスを行います。

【アプリで提供する主な機能】

- リスク許容度に基づくロボアドバイザー
- 確定拠出年金以外にも一括管理可能な資産管理機能
- チャット・電話・WEB面談など複数形式での投資助言サービス
- 分かりやすく豊富な投資教育・シミュレーションコンテンツ



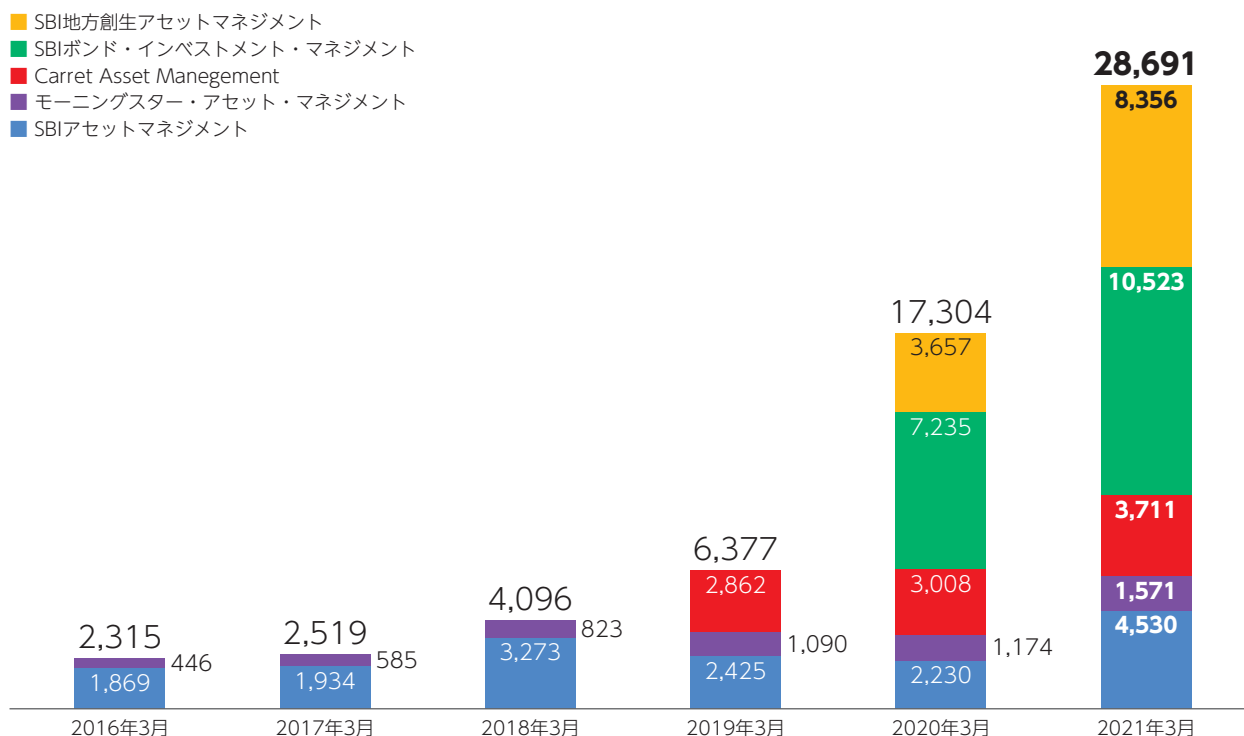
アセットマネジメント事業

拡大を続ける当社グループの資産運用残高

当グループの運用残高（運用助言残高を含む）は2.9兆円
当連結会計年度に、65.8%の増加となりました。

当社グループの運用残高の推移

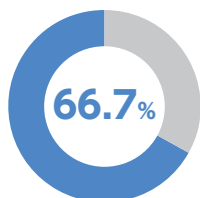
(単位：億円)



アセットマネジメント事業 売上高 4,995百万円

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言を行う事業であります。

売上高構成比

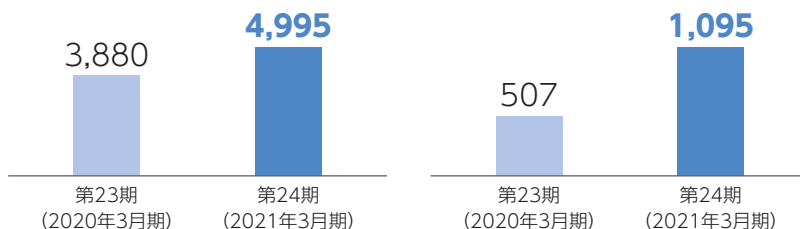


売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)



2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI 地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の信託報酬が通期に渡って加わりました（前連結会計年度は3ヶ月間、当連結会計年度は12ヶ月間）。さらに、この2社の運用する私募の投資信託を中心に、当社グループの運用する投資信託の純資産運用残高が、前連結会計年度末の1兆7,304億円から2兆8,691億円に、1兆1,387億円（65.8%）の大幅拡大となり、信託報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の3,880百万円から1,115百万円(28.7%)の増収となる4,995百万円となりました。

SBIアセットマネジメント株式会社

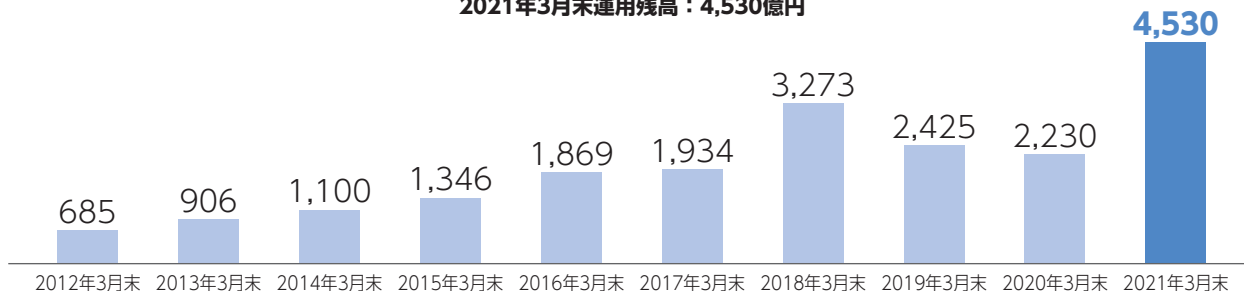
SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高は、長期積立に資する運用コストの低廉なインデックスファンドを中心に、前連結会計年度末の2,230億円から2,300億円（103.1%）増加し4,530億円となりました。

SBIアセットマネジメントの運用ファンドの純資産残高の推移

(単位：億円)

2021年3月末運用残高：4,530億円



SBIアセットマネジメントは、お客様の長期投資や多岐なニーズにお応えできる様々なタイプの運用商品を提供しております。「R&I ファンド大賞 2021」や「リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2021 ジャパン」において以下のファンドが最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞いたしました。

R&I ファンド大賞 2021 (2021年4月受賞)

部門	表彰区分	表彰対象
投資信託10年/国内中小型株式	最優秀ファンド賞	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称: jrevive)
投資信託10年/国内中小型株式	優秀ファンド賞	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称: jnext)

リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2021 ジャパン (2021年3月受賞)

部門	表彰区分	表彰対象
債券型 グローバル ハイイールド 日本円	最優秀ファンド賞	ピムコ世界金融ハイブリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアム)

SBIアセットマネジメントの主なファンドのご紹介

SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド (愛称: SBI・バンガード・S&P500)

米国の代表的な株式指数であるS&P500インデックスに連動する投資成果を目指します。業界No1の低コストであり、2019年9月26日のファンド設定来、わずか15カ月余りで純資産残高が1,000億円を突破しました。

2021年3月末純資産1,612億円



雪だるまシリーズ (3ファンド)

SBI・全世界株式インデックス・ファンド (愛称: 雪だるま (全世界株式))
 SBI・先進国株式インデックス・ファンド (愛称: 雪だるま (先進国株式))
 SBI・新興国株式インデックス・ファンド (愛称: 雪だるま (新興国株式))

ETFを組み合わせることにより、英FTSE社の株価指数に連動する投資成果を目指します。長期投資を応援するために3ファンドとも業界最低水準の信託報酬で提供しております。

2021年3月末純資産330億円 (3ファンド合計)



SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称: jrevive)

『R&Iファンド大賞』において幾度となく表彰されてきました。国内株式に投資した場合と比べ、同程度のリスクで高いリターンを獲得しており、圧倒的な投資効率を実現しています。今年度は、47.9%の上昇率 (トータルリターン) となりました。

2021年3月末純資産442億円

(ジェイリバイブ・シリーズ合計)



SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称: jnext)

『R&Iファンド大賞』等において最優秀ファンド賞等を受賞してきました。中小型株を厳選して投資するというスタイルを実践しています。今年度は、74.0%の上昇率 (トータルリターン) となりました。

2021年3月末純資産240億円

(ジェイネクスト・シリーズ合計)



SBI bonds・Investment・Management株式会社




SBI bonds・Investment・ManagementはSBIホールディングスと、世界最大級の債券アクティブ運用残高を誇るピムコ社の共同出資により、設立された資産運用会社です。

シンプルかつ低コストのアクティブ型債券ファンド等を開発し、お客様の長期資産形成に貢献できる運用商品として提供することを目指しています。

低金利環境下での資金運用ニーズの高まりから、特に地域金融機関向けの運用残高が増加しています。また、個人投資家様向けの公募投資信託「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド（愛称：ベタイン）」は、モーニングスターレーティングで5つ星を取得するなど（2021年2月末時点）、相対的に良好なパフォーマンスで人気を集めています。

2019年12月の当社子会社化から1年3ヶ月で、運用残高は3,549億円（50.9%）増加し、それに伴い信託報酬も大幅に増加しております。

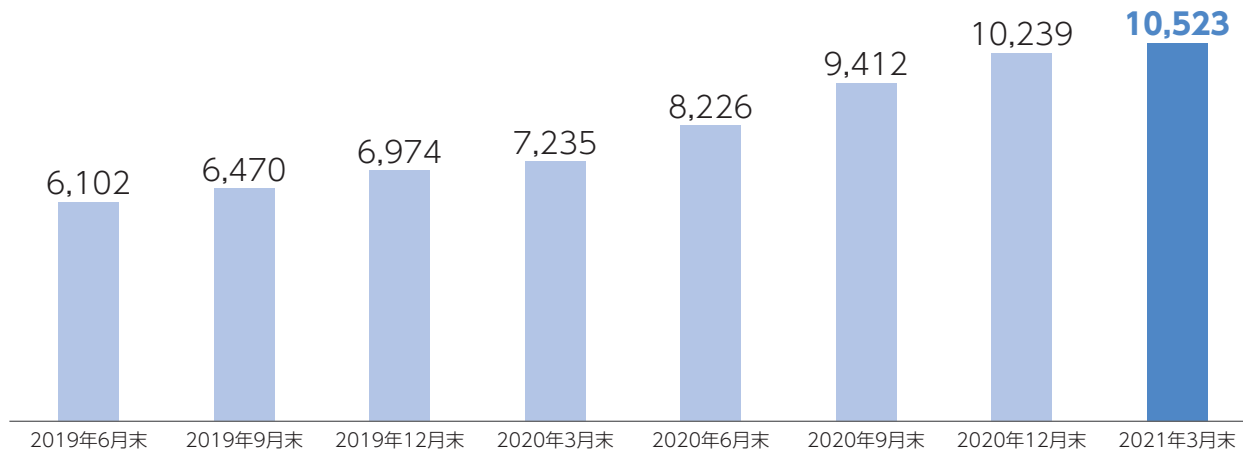
「R&I ファンド大賞 2021」において以下のファンドが最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

R&I ファンド大賞 2021（2021年4月受賞）

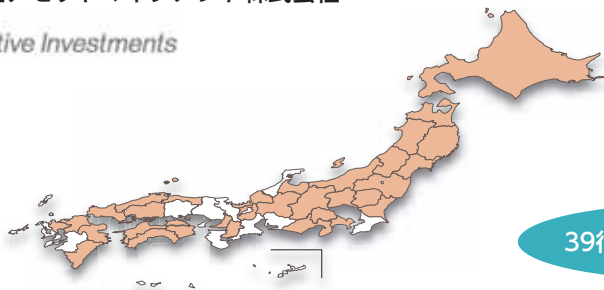
部門	表彰区分	表彰対象
iDeCo・DC/外国債券円ヘッジ	最優秀ファンド賞	SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド（愛称：ベタイン）

SBI bonds・Investment・Managementの運用残高の推移

（単位：億円）



SBI 地方創生アセットマネジメント株式会社



39行の地方銀行が出資

2018年3月SBIグループにより地域金融機関とのジョイントベンチャーを目指して会社設立し、地域金融機関39行より出資をいただいております。

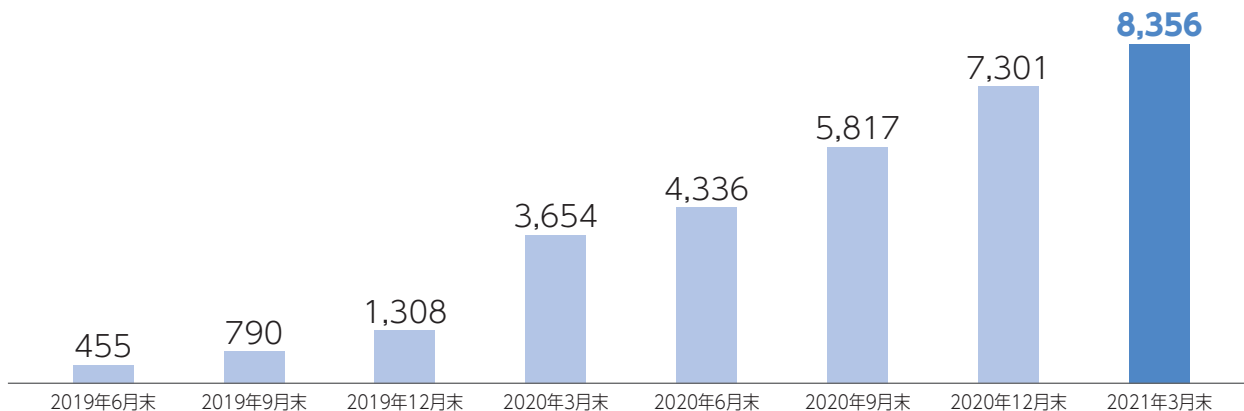
2018年11月投資運用業の登録完了後、実質的に営業開始し、約2年で7,000億円超の資産の運用をさせていただいております。

低金利の環境下において、地域金融機関のさまざまな運用ニーズにお応えすべく、お客様ニーズに沿った商品をタイムリーに低コストでご提案する事と運用の人材育成サポート等を通じて、今後も地域金融機関への問題解決型アプローチを徹底してまいりたいと考えております。

2019年12月の当社子会社化から1年4ヶ月で、運用残高は8,356億円、6.4倍に増加し、それに伴い信託報酬も大幅に増加しております。

SBI地方創生アセットマネジメントの運用残高の推移

(単位：億円)



Carret Asset Management LLC

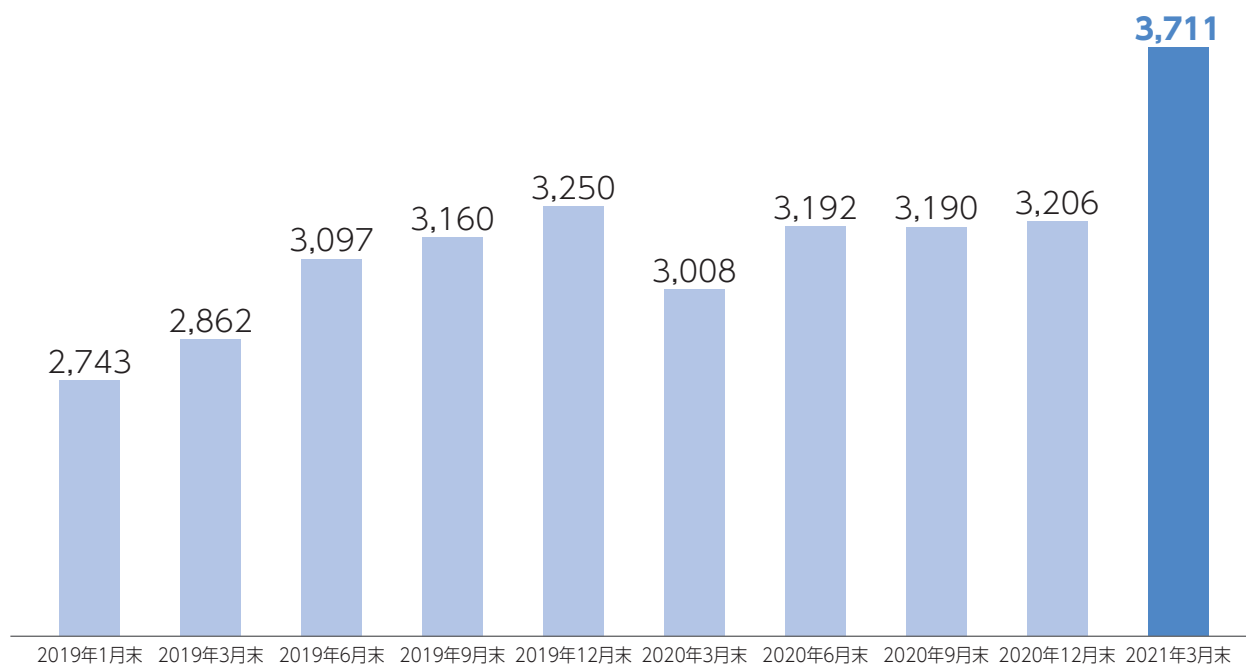


Carret Asset Management LLCは、米国最古のファンドを立ち上げたPhilip Carret氏が1962年に創設した資産運用会社であり、長年にわたりバリュー投資の哲学を世に広め、米国の資産運用業界に貢献してまいりました。これまでに、主要顧客である機関投資家や富裕層に安定して高い運用実績を提供してきており、その卓越した投資戦略を日本の投資家にも提供するため、2019年2月に子会社としました。

同社の運用残高は、新型コロナウイルスの影響により一時的には減少したものの、ごく短期間で回復し2021年3月末には3,711億円となりました。

Carret Asset Management の運用残高の推移

(単位：億円)



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は659百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバーおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。すべて、自己資金により設備投資しております。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中において、公募による新株式発行及び自己株式の処分により、2,943百万円の資金調達を行いました。

(5) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
ファイナンシャル・サービス事業	66 (1) 名	2名増 (-)
アセットマネジメント事業	49 (-) 名	4名減 (-)
合 計	115 (1) 名	2名減 (-)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
66 (1) 名	2名 (-)	44.1 歳	11年7ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

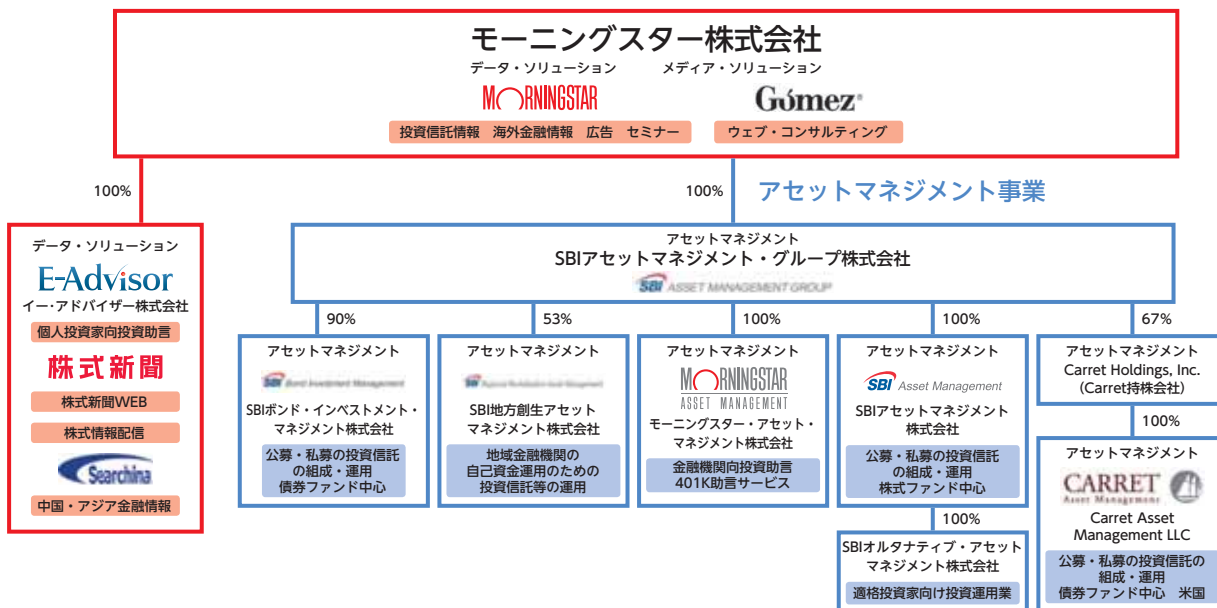
会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	100	41.6	親会社、主要株主である筆頭株主 SBIホールディングス株式会社の 100%子会社であります。
SBIホールディングス株式会社	98,711	(41.6)	親会社 情報サービスやコンサルティングサ ービスの提供、事務所の転賃借

(注) 当社に対する議決権比率欄の () 内は、間接被所有割合であります。

親会社であるSBIホールディングス株式会社との取引については、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行なうとの基本方針をもって、同社との協議を行ないその内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行なっております。当社取締役会も同様の理由で、SBIホールディングス株式会社との取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

ファイナンシャル・サービス事業



(注) 2020年12月29日にSBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社を完全子会社としております。
2021年4月1日にモーニングスター株式会社から株式新聞事業、サーチナ事業を会社分割によるイーアドバイザーへ承継しております。
2021年5月1日にSBIアセットマネジメント株式会社とSBIオルタナティブ・インベストメント株式会社が合併いたしました。
2021年5月17日に、PT.Bina Investama Infonetに係る合併を解消し、同社は関係会社ではなくなりました。

(7) 対処すべき課題

(新型コロナウイルス感染症への対応について)

新型コロナウイルス感染症は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染状況を現時点で予測しがたい状況です。

新型コロナウイルス感染症への対応として、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）は、対面でのセミナーの規模・回数を制限せざるを得ない状況が続き、当社グループのファイナンシャル・サービス事業の売上が減少いたしました。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）においても、ワクチン接種の普及により新型コロナウイルス感染症の終息の見通しがたつまで、対面でのセミナーの規模・回数を制限せざるを得ないものと考えております。

セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーするため、当連結会計年度よりインターネット上で集客するオンラインセミナーを開始いたしました。オンラインセミナーは好調に集客し、対面セミナーの収入減を一定程度カバーすることができました。2022年3月期もオンラインセミナーでの集客に努め、メディア・ソリューションの収益を増加させたいと考えております。

(中長期の施策について)

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営を行なっていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループの知名度（ブランディング）を更に強固なものにするために、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があります。当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「株式新聞」「SBIアセットマネジメント」「Carret Asset Management」「SBI債券・インベストメント・マネジメント」「SBI地方創生アセットマネジメント」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

③ フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）への対応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ、真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは当社の事業の目的と合致するものであります。

また、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1) 良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2) 金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3) 顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらのソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をWEB上で無料提供し、資産運用セミナーには無料でご招待しております。

特に、(2)について、金融機関の販売員の皆様が顧客である個人投資家に、適切に金融商品の説明ができるツールとしてタブレットアプリを提供しております。その台数の増加に努め、より多くの投資家が適切な金融商品の説明を受けられるようにすることで、フィデューシャリー・デューティーに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

④ 提供情報の拡大および情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいります。また、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

10頁に記載のとおり、2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの提供は、当連結会計年度末には103,038台となり、タブレットアプリ「Wealth Advisors」によるデータ提供は、当社の収益の大きな柱となりました。

当社グループは、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報、暗号資産等のデータをさらに拡充し、他社の追従を許さない総合的金融情報を提供する体制を整え、情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

そのために、23頁に記載の(3)設備投資の状況に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

⑤ アセットマネジメント事業の強化

当社グループは、アセットマネジメント事業の強化を図ってきました。

当社グループは、これまで子会社SBIアセットマネジメント株式会社が行なっている公募追加型株式投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行なってきましたが、2019年2月に米国の資産運用会社Carret Asset Management LLCを子会社とし、同社が運営する海外債券型ファンド等について、アセットマネジメント事業の範囲を拡大いたしました。

2019年12月に、主として、地域金融機関の自己資金を受託する私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。

これにより、運用する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、収益の安定、拡大を図ることが可能な体制となりました。

また、当社グループが運営するファンドの運用資産残高は、17頁に記載のとおり、2019年3月末の6,377億円から2020年3月末に17,304億円、2021年3月末には28,691億円と大幅かつ急速に拡大いたしました。

今後も、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社が、投資家へ低コストの投資信託を提供し、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大したいと考えております。また、私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く運営して、地域金融機関の業績に貢献し、同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

2 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 315,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 89,673,600株
- (3) 株主数 29,723名
- (4) 主な株主

株主名	持株数 (株)	議決権比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	37,290,200	41.6%
MORNINGSTAR, INC	20,091,300	22.4%

(注) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社はSBIホールディングス株式会社の100%子会社であります。
2021年3月31日現在、自己株式170株を保有しております。議決権比率は自己株式を除いて計算しております。

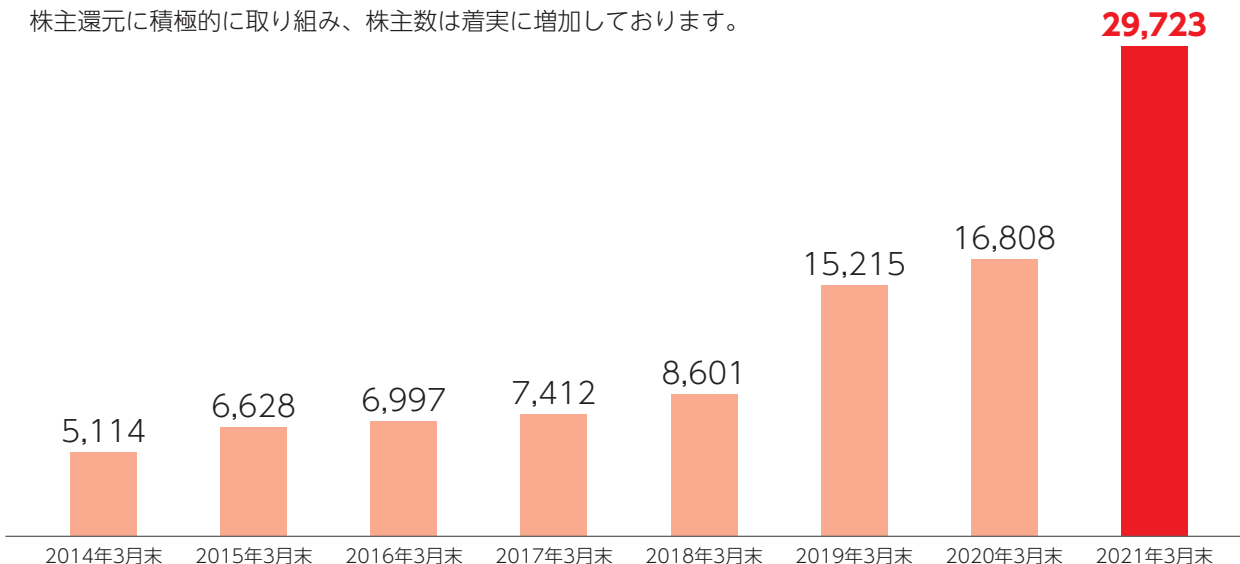
(5) その他の株式に関する重要な事項

2020年10月19日に、公募による新株発行を5,700,000株、公募による自己株式の処分を1,081,000株行っております。

株主数の推移

(単位：名)

株主還元積極的に取り組み、株主数は着実に増加しております。



3 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2021年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝 倉 智 也		取締役	ペビン・デズモンド	
取締役執行役員	小 川 和 久	管理部長	取締役	大 鶴 基 成	
取締役執行役員	古 庄 聡	セールス&マーケティング部長	取締役	ビリー・ウェード・ワイルダー	
取締役執行役員	森 澤 正 人	ゴメス・コンサルティング事業部長	常勤監査役	緑 川 好 郎	
取締役	北 尾 吉 孝		監査役	長 野 和 郎	
取締役	チャン・ユーツン		監査役	小 竹 正 信	

- (注) 1. 当社は、補欠監査役に神山敏之氏を選任しております。
 2. 取締役大鶴基成氏と取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏は社外取締役であります。監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏は社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役大鶴基成氏、取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏、監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の職務内容・責任・権限・貢献度等を勘案して支給額を決定する。

取締役の基本報酬は、月例の金銭報酬とし、従業員給与の最高額、過去の同順位の取締役の支給実績、当社の業績見込み、取締役の報酬の世間相場、当社の業績等への貢献度、就任の事情、前年の報酬額、その他を考慮し、支給額を取締役ごとに定める。取締役全体の基本報酬の年間総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、個人別の報酬等について代表取締役がこれを決定する。

取締役に賞与を支給する場合は、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して、取締役会が各取締役の支給額を決定する。取締役の賞与の総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、個人別の賞与について代表取締役がこれを決定する。なお、現在、非金銭報酬の支給の予定はなく、その方針は定めておりません。

取締役会は、取締役の個人別報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	6	77,975	2	15,600
監査役	2	9,600	1	3,600
合 計	8	87,575	3	19,200

- (注) 1. 2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。
 2. 上記の取締役の報酬等は全て基本報酬であります。
 3. 当該株主総会決議時点における対象となる取締役の員数は5名（うち社外取締役は2名）、監査役の員数は2名（うち社外監査役は1名）となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第24期 2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	6,413,742
現金及び預金	4,904,634
売掛金	1,306,261
たな卸資産	1,252
その他	201,592
固定資産	7,752,376
有形固定資産	242,025
建物附属設備	58,418
工具、器具及び備品	27,991
使用権資産	155,615
無形固定資産	3,491,605
のれん	1,892,815
ソフトウェア	1,294,494
その他	304,295
投資その他の資産	4,018,745
投資有価証券	3,585,678
繰延税金資産	223,214
その他	209,851
繰延資産	23,732
株式交付費	23,732
資産合計	14,189,850

科目	第24期 2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	1,795,121
買掛金	62,838
未払金	798,850
リース債務	128,059
未払法人税等	457,220
未払消費税等	93,566
その他	254,586
固定負債	35,798
長期リース債務	35,798
負債合計	1,830,919
純資産の部	
株主資本	12,734,512
資本金	3,363,635
資本剰余金	4,906,035
利益剰余金	4,464,870
自己株式	△29
その他の包括利益累計額	△723,146
その他有価証券評価差額金	△627,728
為替換算調整勘定	△95,418
非支配株主持分	347,566
純資産合計	12,358,931
負債・純資産合計	14,189,850

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	7,485,655
売上原価	3,556,727
売上総利益	3,928,927
販売費及び一般管理費	2,163,521
営業利益	1,765,406
営業外収益	409,706
受取利息	224,405
受取配当金	140,931
投資有価証券売却益	26,295
持分法による投資利益	5,688
為替差益	10,840
その他	1,544
営業外費用	19,414
支払利息	16,447
その他	2,967
経常利益	2,155,698
税金等調整前当期純利益	2,155,698
法人税、住民税及び事業税	660,110
法人税等調整額	13,839
当期純利益	1,481,747
非支配株主に帰属する当期純利益	163,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,528

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第24期 2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	4,744,953
現金及び預金	1,965,656
売掛金	312,059
貯蔵品	1,214
短期貸付金	2,370,153
前払費用	47,017
その他	48,849
固定資産	4,777,413
有形固定資産	56,508
建物附属設備	36,563
工具、器具及び備品	19,945
無形固定資産	1,744,941
のれん	224,174
ソフトウェア	1,218,571
その他	302,195
投資その他の資産	2,975,962
投資有価証券	1,751,462
関係会社株式	1,036,869
長期前払費用	59,890
繰延税金資産	46,482
差入保証金	81,258
繰延資産	23,732
株式交付費	23,732
資産合計	9,546,098

科目	第24期 2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	366,202
買掛金	62,838
未払金	120,286
未払費用	734
未払法人税等	156,238
未払消費税等	8,779
前受金	10,013
預り金	7,311
負債合計	366,202
純資産の部	
株主資本	9,344,673
資本金	3,363,635
資本剰余金	4,905,006
資本準備金	3,754,942
その他資本剰余金	1,150,063
利益剰余金	1,076,062
その他利益剰余金	1,076,062
繰越利益剰余金	1,076,062
自己株式	△29
評価・換算差額等	△164,776
その他有価証券評価差額金	△164,776
純資産合計	9,179,896
負債・純資産合計	9,546,098

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	2,513,770
売上原価	1,282,660
売上総利益	1,231,110
販売費及び一般管理費	547,628
営業利益	683,481
営業外収益	271,160
受取利息	170,931
受取配当金	64,130
投資有価証券売却益	25,128
為替差益	10,721
その他	248
営業外費用	19,414
支払利息	16,447
株式交付費償却	2,966
その他	0
経常利益	935,228
税引前当期純利益	935,228
法人税、住民税及び事業税	270,656
法人税等調整額	6,045
当期純利益	658,525

■連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松本 繁彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 松本 繁彦 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 監査役会の監査報告

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他のにおける審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月18日

モーニングスター株式会社 監査役会

常勤監査役 緑川好郎 ㊞

社外監査役 長野和郎 ㊞

社外監査役 小竹正信 ㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

現任取締役9名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、引き続き、社外取締役2名を含む以下の現任取締役8名の選任をお願いするものであります。 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当			
1	あさ くら とも や 朝 倉 智 也	代表取締役執行役員社長	再任		
2	きた お よし たか 北 尾 吉 孝	取締役	再任		
3	お がわ かず ひさ 小 川 和 久	取締役執行役員 管理部長	再任		
4	もり さわ まさ と 森 澤 正 人	取締役	再任		
5	Bevin Desmond ベビン・デズモンド	取締役	再任		
6	Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン	取締役	再任		
7	おお つる もと なり 大 鶴 基 成	社外取締役	再任	独立	社外
8	Billy Wade Wilder ビリー・ウェード・ワイルダー	社外取締役	再任	独立	社外

1. あさくらともや 朝倉 智也 (1966年3月16日生) 所有する当社の株式数 378,400株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	(株)北海道拓殖銀行 入社	2012年 6月	SBIホールディングス(株)取締役執行役員常務
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2012年 7月	当社代表取締役執行役員社長 (現任)
1998年11月	当社 入社	2013年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役執行役員専務
2000年 3月	当社取締役	2015年11月	SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO
2004年 7月	当社代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株)取締役専務
2005年12月	当社代表取締役執行役員COO	2019年 2月	Carret Holdings, Inc. Director (現任)
2007年 6月	SBIホールディングス(株)取締役執行役員		
2011年 4月	SBIアセットマネジメント(株)取締役 (現任)		

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	Carret Holdings, Inc.	Director
イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	取締役
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	代表取締役社長	SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社	取締役
SBIアセットマネジメント株式会社	取締役	SBIインシュアランスグループ株式会社	取締役
SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	取締役	SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社	取締役	マネータップ株式会社	取締役

取締役候補者とした理由

朝倉智也氏は、投資信託ほか金融商品に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、当社設立時から事業の中心人物として活動してきました。2004年3月からは代表取締役として優れた経営手腕を発揮し、当社グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要な不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

2. ^{きた お よし たか}北尾 吉孝 (1951年1月21日生) 所有する当社の株式数 183,200株

再任

略歴、当社における地位および担当

1974年 4月	野村證券(株) 入社	2006年 3月	当社取締役執行役員CEO
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役	2012年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長
1999年 7月	当社代表取締役社長	2012年 7月	当社取締役 (現任)
1999年 7月	ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

SBIホールディングス株式会社	代表取締役社長	SBIエクイティクラウド株式会社	代表取締役会長
株式会社SBI証券	代表取締役会長	SBIデジタルアセットホールディングス株式会社	代表取締役会長
SBIインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長	SBI PTSホールディングス株式会社	代表取締役会長
SBIファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長	大阪デジタルエクスチェンジ株式会社	代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	SBI VCトレード株式会社	代表取締役CEO
地方創生パートナーズ株式会社	代表取締役社長	SBIクリプトインベストメント株式会社	代表取締役
SBI金融経済研究所株式会社	代表取締役社長	SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社	代表取締役
SBIウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長	地方創生サービシーズ株式会社	代表取締役
株式会社SBI BITS	代表取締役会長	SBIリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	代表取締役会長	株式会社ネクシイズ・トレード	取締役会長
SBI地域事業承継投資株式会社	代表取締役会長	SBIキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director	SBI Ripple Asia株式会社	取締役会長
SBI Crypto株式会社	代表取締役会長	マネータップ株式会社	取締役会長

取締役候補者とした理由

北尾吉孝氏は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、金融に関する深い知識と実務経験および社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対して総合的な助言をいただいております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者としたしました。

3. おがわ かず ひさ 小川 和久 (1962年1月4日生) 所有する当社の株式数 84,500株

再任

略歴、当社における地位および担当

1986年10月	英和監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社	2012年 7月	当社取締役執行役員管理部長 (現任)
1995年 8月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社	2018年 3月	SBI地方創生アセットマネジメント(株) 監査役 (現任)
2005年 3月	当社取締役執行役員CFO	2019年 2月	Carret Holdings, Inc. Director (現任)
		2019年 2月	SBIアセットマネジメント(株)取締役
		2019年 6月	SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株) 監査役 (現任)

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	監査役	SBI地方創生アセットマネジメント株式会社	監査役
イー・アドバイザー株式会社	取締役	SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	監査役
Carret Holdings, Inc.	Director	SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	取締役
SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社	監査役		

取締役候補者とした理由

小川和久氏は、2005年3月の取締役就任以来、管理部長として当社グループの経営を經理・財務・法務等の管理面から支えてまいりました。特に、財務および会計分野における相当の専門知識を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

4. もり さわ まさ と 森澤 正人 (1974年7月29日生) 所有する当社の株式数 72,800株

再任

略歴、当社における地位および担当

1998年 4月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2008年11月	同社代表取締役執行役員CEO
1999年 4月	ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 入社	2011年 6月	当社取締役ゴメス・コンサルティング事業部 ゼネラルマネージャー
2003年 3月	ゴメス・コンサルティング(株) (現 当社) 取締役	2012年 7月	当社取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長 (現任)
2006年 3月	同社代表取締役執行役員COO	2013年11月	SBIサーチナ(株) (現 当社) 取締役

取締役候補者とした理由

森澤正人氏は、ゴメス・コンサルティング事業を大きく成長させ、当社の業績拡大に貢献してきました。ゴメス・コンサルティング事業は、2021年7月1日をもって、会社分割により、株式会社ブロードバンドセキュリティに承継されますが、森澤正人氏が、同社との協業を強化し、それにより当社の企業価値向上が期待できること、森澤正人氏は、最新の情報端末によるデータ提供やフィンテック関連の開発の知識と経験があり、当社への優れた助言が期待できることから、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

5. Bevin Desmond ベビン・デズモンド (1966年11月9日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

略歴、当社における地位および担当

1988年 9月	マサチューセッツ州エベレスト市職員	2000年 3月	Morningstar, Inc. Head of Global Markets and Human Resource
1993年 9月	Morningstar, Inc. 入社	2005年10月	Morningstar, Inc. Executive Officer
1999年10月	当社取締役 (現任)	2018年 2月	Morningstar, Inc. head of talent and culture (現任)

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc. head of talent and cultures

取締役候補者とした理由

ベビン・デズモンド氏は、長らくモーニングスター・インクのHead of Global Markets and Human Resource (国際業務部長) として、モーニングスターのサービス・商品の展開、業務の提携などについて、当社に優れた助言をいただいております。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

6. Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン (1968年2月3日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

略歴、当社における地位および担当

1990年 8月	シティバンク エヌ・エイ 入社	2016年 4月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 (現任)
1992年12月	スタンダード&プアーズ 入社	2017年 6月	当社取締役 (現任)
2000年 1月	スタンダード&プアーズ 在日代表	2017年12月	日本リスク・データ・バンク株式会社 社外取締役 (現任)
2007年 8月	スタンダード&プアーズ 格付部門 アジア太平洋地域統括責任者	2018年12月	Morningstar Korea, Inc.取締役 (現任)
2011年11月	スタンダード&プアーズ・レーティング ・ジャパン(株) 代表取締役社長	2019年 2月	ForeVision(株) 社外取締役 (現任)
2015年 1月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)入社 アジア地域 営業推進統括責任者		

重要な兼職の状況

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	Morningstar Korea, Inc.	取締役
日本リスク・データ・バンク株式会社	社外取締役	ForeVision株式会社	社外取締役

取締役候補者とした理由

チャン・ユーツン氏は、モーニングスター・インクのアジアにおける責任者であり、また、国際ファンドの専門家であります。アジアを主とした海外ファンドの分析・分析手法について、有効なアドバイスをいただいております。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

7. おお つる もと なり 大鶴 基成 (1955年3月3日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1980年 4月	検事任官	2011年 8月	最高検公判部長、検事退官 弁護士登録（第一東京弁護士会）
2000年 6月	東京地検特別捜査部副部長（財政経済担当）		サン総合法律事務所所属 客員弁護士（現任）
2001年 4月	法務省刑事局公安課長、司法試験委員	2012年 7月	アウロラ債権回収㈱社外取締役（現任）
2002年 8月	東京地検特別捜査部副部長（特殊直告担当）	2012年12月	META Capital㈱社外取締役
2005年 4月	東京地検特別捜査部長	2014年 1月	一般社団法人日本野球機構 調査委員長（現任）
2007年 1月	函館地検検事正	2014年 6月	イオンフィナンシャルサービス㈱社外取締役
2008年 1月	最高検検事（財政経済担当）	2015年 6月	当社 社外取締役（現任）
2010年 3月	東京地検次席検事	2017年 3月	SBIインシュアランスグループ㈱社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

サン総合法律事務所	客員弁護士	SBIインシュアランスグループ株式会社	社外監査役
アウロラ債権回収株式会社	社外取締役	一般社団法人日本野球機構	調査委員長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、社外取締役候補者とするものであります。

8. Billy Wade Wilder (1950年2月6日生) ビリー・ウェード・ワイルダー 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1986年 4月	シュローダー証券会社 日本株調査部長	2014年 9月	MATT.ER K.K., Senior Consultant & Chief Investment Officer（現任）
1992年12月	フィデリティ投信(株) 入社		
1995年 9月	同社 代表取締役社長	2016年 4月	マネックスグループ(株) 社外取締役
2004年 7月	日興アセットマネジメント(株) 代表取締役社長	2016年 4月	Prospect Co., Advisor
2014年 1月	GIC証券(株)(現GICキャピタル・マネジメント(株)) 取締役	2019年 6月	当社 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

MATT.ER K.K.	Senior Consultant & Chief Investment Officer
--------------	--

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

ビリー・ウェード・ワイルダー氏は、約29年間の国内の資産運用会社の経営経験があり、日本の資産運用業について豊富な知識と経験を有しています。また、上場企業の社外取締役の経験もあります。アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 北尾吉孝氏は、SBIホールディングス(株)の代表取締役社長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転賃借を受けております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、SBIインベストメント(株)の代表取締役執行役員会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI BITSの代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社からWEBサーバー、システム等保守サービスを受けております。
- 北尾吉孝氏は、SBI VCトレード(株)の代表取締役CEOを兼務しております。当社は、同社から株主優待用の暗号資産（仮想通貨）XRPを仕入れております。
- 北尾吉孝氏は、SBIデジタルアセットホールディングス(株)の代表取締役会長を兼務しております。当連結会計年度において、当社は、同社からSBIオルタナティブ・アセットマネジメント(株)（旧商号 SBI CoVenture Asset Management株式会社）の株式を取得し、同社を子会社としております。
- ペビン・デズモンド氏が役員を兼務するMorningstar, Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
- なお、チャン・ユーツン氏が代表取締役社長を務めるイボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)は、Morningstar, Inc.の子会社であります。当社とイボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)の間には、ファンドツールの販売、ファンドデータの仕入などの取引があります。その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大鶴基成氏およびピリー・ウェード・ワイルダー氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、SBIインシュアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者（親会社の子会社）であります。
 4. 大鶴基成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって6年となります。
 5. ピリー・ウェード・ワイルダー氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。
 6. 当社は、大鶴基成氏およびピリー・ウェード・ワイルダー氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員への就任をお願いする予定です。
 7. 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、大鶴基成氏およびピリー・ウェード・ワイルダー氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
 8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の損害賠償請求による損害を当該保険契約によって填補することとしています。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
 9. 取締役候補者の現在または過去10年間に於ける当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。

第2号議案 監査役3名選任の件

現任監査役3名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	ごとう あつお 後藤 淳夫	内部監査室長 新任
2	ながの かずお 長野 和郎	社外監査役 再任 独立 社外
3	こたけ まさのぶ 小竹 正信	社外監査役 再任 独立 社外

1. 後藤 淳夫 (1960年7月23日生) 所有する当社の株式数 一株

新任

略歴、当社における地位

1983年4月	大和投信販売(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社	2016年4月	オリックス銀行(株) アセットマネジメント 事業準備室 コンプライアンス部長
1987年10月	ユニバーサル投信(株) 業務管理部	2017年1月	いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部部長
2000年1月	パートナーズ投信(株) 業務管理部	2018年4月	SBIアセットマネジメント(株) コンプライアンスオフィサー (現任)
2003年9月	ニッセイアセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部	2018年10月	SBI地方創生アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 (現任)
2005年7月	ユナイテッド投信(株) コンプライアンス部長	2020年1月	当社内部監査室長 (現任)
2007年9月	新生インベストメントマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長		
2014年10月	ちばざんアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長		

監査役候補者とした理由

後藤淳夫氏は、アセットマネジメント事業に関する実務経験と知識が豊富であり、長らくアセットマネジメント事業を営む金融機関で、コンプライアンスに関する責任者を務めてきました。また、内部監査についての実務経験も豊富であります。その実務経験と知識を活かして、専門的観点から当社グループのコンプライアンスの検証に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、同氏を監査役候補者としたしました。

2. 長野 和郎 (1952年8月7日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位

1975年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行	2005年10月	(株)みずほプライベートウェルス マネジメント取締役副社長
2002年4月	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 大手町営業第五部長	2009年6月	日油(株)取締役兼執行役員
2004年4月	同行執行役員大手町営業第五部長	2011年6月	同社取締役兼常務執行役員
2004年6月	同行執行役員営業第一七部長	2016年6月	(株)ニチレイ社外監査役
2005年4月	(株)みずほフィナンシャルグループ理事	2016年6月	(株)オーバル社外取締役 (現任)
		2017年6月	当社社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社オーバル 社外取締役

社外監査役候補者とした理由

長野和郎氏は、金融機関で培ってきた金融に関する豊かな経験と知識を有しており、また、金融機関や製造業における企業経営者として豊富な経験と見識を活かして、客観的・中立的観点から当社の経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、引き続き同氏を社外監査役候補者としたしました。

3. 小竹 正信

(1955年2月23日生) 所有する当社の株式数 ー株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位

1978年 4月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行	2012年 6月	同行本社営業部門営業推進部法人営業室長 兼東京エリア本部副本部長 (営業担当)
1996年 5月	同行資金部次長	2014年 4月	みずほローンエキスパート(株)常勤監査役
1999年 5月	同行飯田橋支店長	2017年 1月	みずほ銀行個人リテンション推進部参事役
2002年 4月	(株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 公共法人部部长	2017年 6月	当社社外監査役 (現任) SBIジャパンネクスト証券(株) (現 ジャパンネクスト証券(株)) 社外監査役 (現任)
2004年 4月	(株)みずほ銀行京都支店長		(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (現 (株)NFCホールディングス) 社外監査役 (現任)
2006年 7月	六花亭製菓(株)常務取締役	2017年 8月	SBIプライム証券(株) 監査役 (現任)
2011年12月	(株)ゆうちょ銀行本社営業部門営業企画部担当部長		
2012年 4月	同行本社営業部門営業推進部法人営業室長		

重要な兼職の状況

ジャパンネクスト証券株式会社	社外監査役	株式会社NFCホールディングス	社外監査役
SBIプライム証券株式会社	監査役		

社外監査役候補者とした理由

小竹正信氏は、金融ビジネスの実務や金融商品などについて幅広い知識と経験を有しており、また、監査役としての経験も豊富であります。その経験を通じて培ってきた見識を活かして、当社の経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、引き続き同氏を社外監査役候補者としていたしました。

- 注) 1. 後藤淳夫氏は、常勤監査役候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 長野和郎氏および小竹正信氏は、現在、当社の社外監査役であります。両氏とも、社外監査役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、長野和郎氏および小竹正信氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員への就任をお願いする予定です。
5. 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の社外監査役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、長野和郎氏および小竹正信氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の損害賠償請求による損害を当該保険契約によって填補することとしています。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

かみ やま とし ゆき
神山 敏之

(1953年10月28日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴

1978年 4月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入社	2010年 4月	Philippine National Bank
2001年 5月	同行 資金部長		東京支店長兼在日代表
2002年 4月	(株)みずほコーポレート銀行	2013年 4月	SBIバイオテック(株) 常勤監査役
	(現 (株)みずほ銀行) 市場企画部欧州資金室長	2016年 6月	当社補欠監査役 (現在に至る)
2004年 4月	(株)みずほ銀行 市場営業部長		SBI小短保険ホールディングス(株)監査役
2007年 7月	みずほインベスターズ証券(株)	2017年 3月	SBIインシュアランスグループ(株)
	(現 みずほ証券(株) 執行役員(金融商品開発部担当、債権部・営業企画部副担当)		常勤監査役 (現任)

重要な兼職の状況

SBIインシュアランスグループ株式会社 常勤監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

神山敏之氏は、長年にわたり金融および企業経営に関する経験を積み重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神山敏之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. SBIインシュアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者(親会社の子会社)であります。
4. 神山敏之氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当社は独立役員への就任をお願いする予定です。
5. 当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款第35条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当該契約を締結する予定であります。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会場

パレスホテル東京 4階 山吹

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 TEL 03-3211-5211

交通

JR | 「東京駅」丸の内北口より徒歩8分

地下鉄 | 「大手町駅」C13b出口より地下通路直結



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。